

国際協力関連資料

2008年4月15日

(社)日本経済団体連合会

1. 国際協力の全体像
2. ODA 実績の内訳
3. 二国間 ODA の地域別配分
4. DAC 諸国における ODA 実績(対 GNI 比)
5. 主要国における ODA 実績の推移
6. 2010 年の ODA (DAC 予測値)
7. 諸外国の ODA 実績が増加に転じた背景
8. 日本の ODA 予算(一般会計)の推移
9. 2008 年度予算の内訳(一般会計)
10. 2008 年度予算の内訳(特別会計含む)
11. 日本の ODA 予算の増減とその背景
12. 国際機関向け拠出・出資等の推移
13. DAC 諸国から途上国への資金の流れ
14. 国際的な援助潮流の変遷
15. 高まる「官民連携」への期待
—「有識者会議」中間報告—
16. 官民連携の事例
17. 「今後の経済協力のあり方」に関する
国民の意識
18. 国際協力をめぐる最近の動き

国際協力の全体像

国際貢献（軍事的貢献も含む）

国際協力（非軍事的貢献）

・経済協力

政府開発援助(ODA)

- ①政府ないし政府の実施機関によって供与される
- ②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的とする
- ③有償資金の場合、途上国側の返済負担は一定水準以下に設定される[G.E.25%以上]

その他政府資金(OOF)

開発途上国への公的資金の中で、ODAに含まれないもの

民間資金(PF)

民間非営利団体による贈与

二国間援助

円借款

(インフラ整備など)

技術協力

(研修、人材育成など)

無償資金協力

(保健・医療、教育、水、食糧など)

多国間援助

国際機関への 出資・拠出など

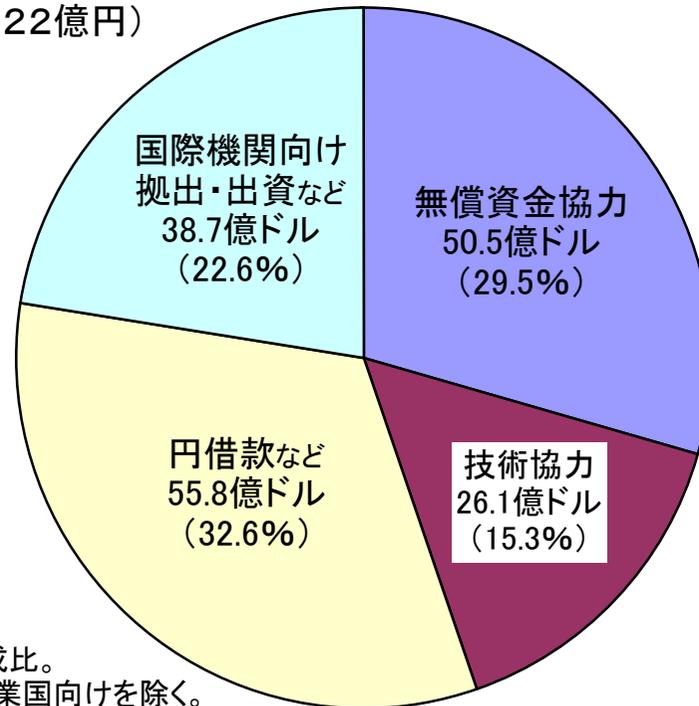
・その他(国連平和維持活動への参加など)

※ODAのうち、円借款はJBIC(国際協力銀行)、技術協力・無償資金協力はJICA(国際協力機構)が実施。但し、本年10月から円借款もJICAが実施することが決まっており、二国間援助の3メニュー全てをJICAが受け持つこととなる。一方、OOFは、引き続きJBICが実施(JBICは、本年10月に中小企業金融公庫などととも「日本政策金融公庫」に統合されるが、「JBIC」の呼称は存続する)。

※※ODA: Official Development Assistance OOF: Other Official Flows PF: Private Flows G.E.: Grant Element (譲許性を表す指標)

ODA実績の内訳(支出総額ベース・2006年)

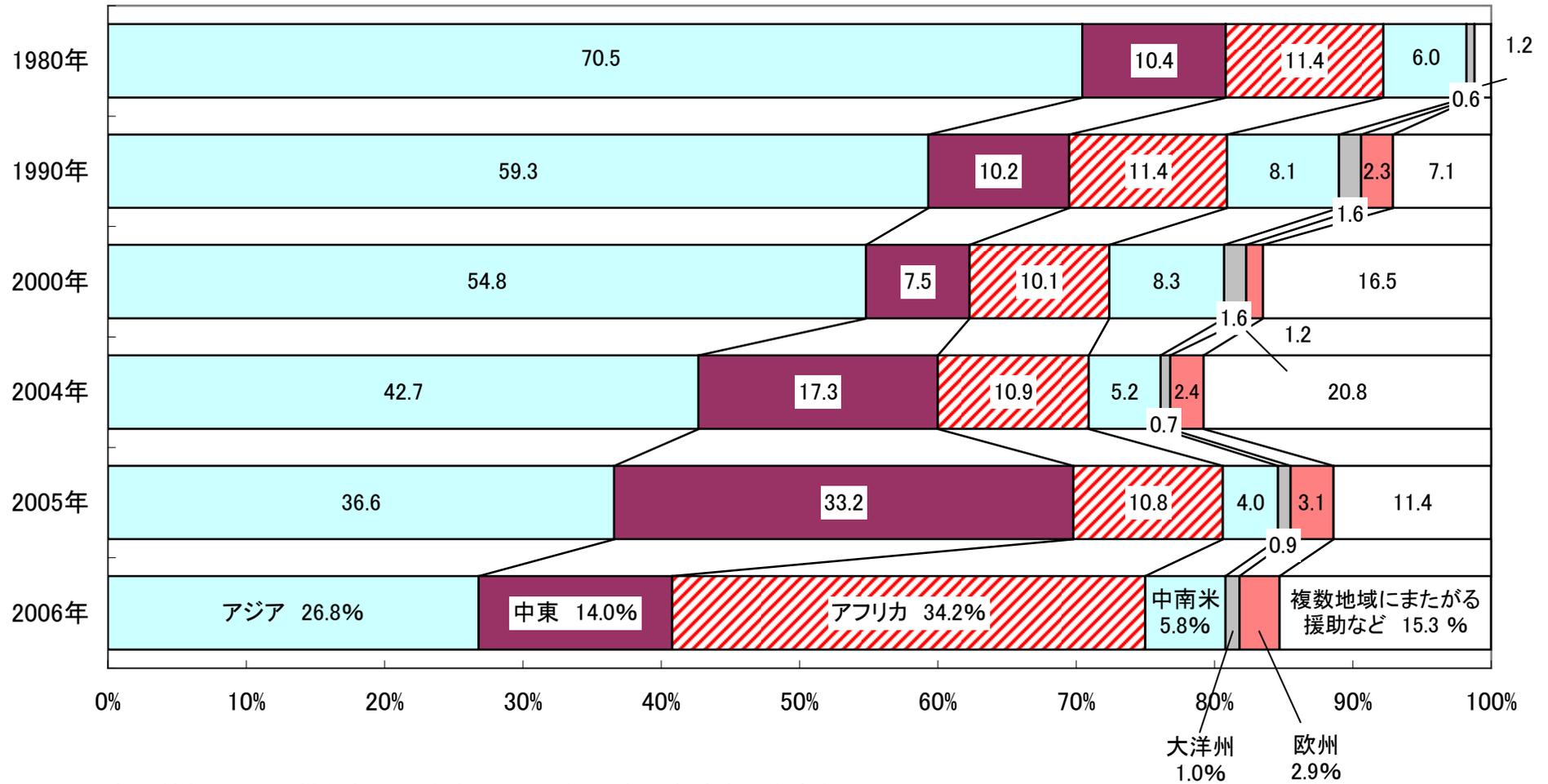
支出総額:171.2億ドル
(1兆9,922億円)



※ カッコ内は構成比。
※※ 東欧および卒業国向けを除く。

- ・・・2006年の「円借款など」の回収額は59.3億ドル。
これを差し引いたODA実績の「支出純額」は111.9億ドル(1兆3,022億円)。
(※ODA実績の国際比較は「支出純額」ベースで行われる。)

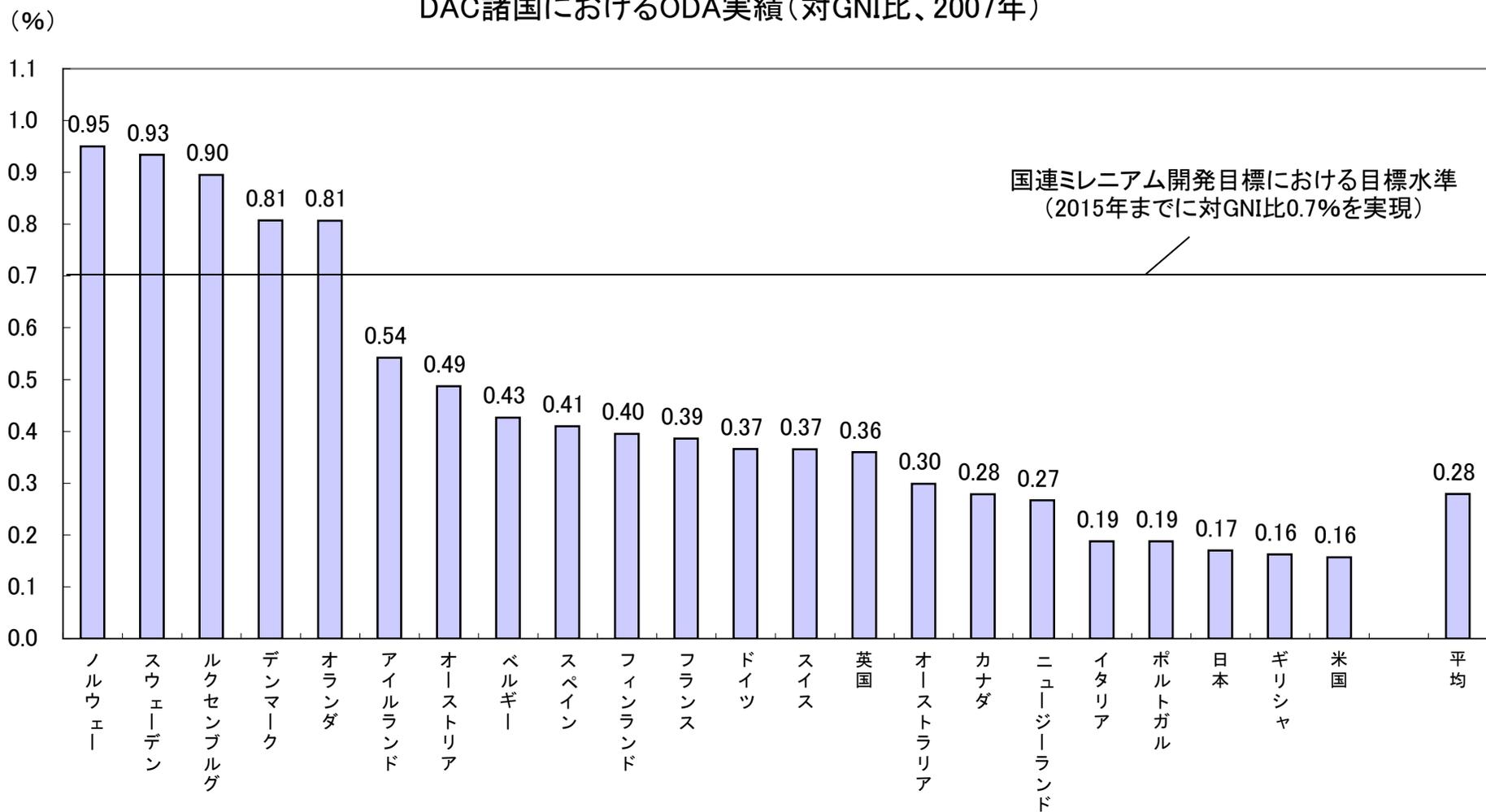
二国間ODAの地域別配分(1980年代以降の推移・構成比)



※ 支出純額ベース(供与額-回収額)。1990年以降は東欧向けを含む。

※※ 2006年にアフリカ向けODAのシェアが高まった大きな理由として、ナイジェリアなど重債務貧困国に対する債務救済が前年比で14億ドル増加したことがある(14億ドルは、2006年における二国間ODA全体の約18.7%に相当)。

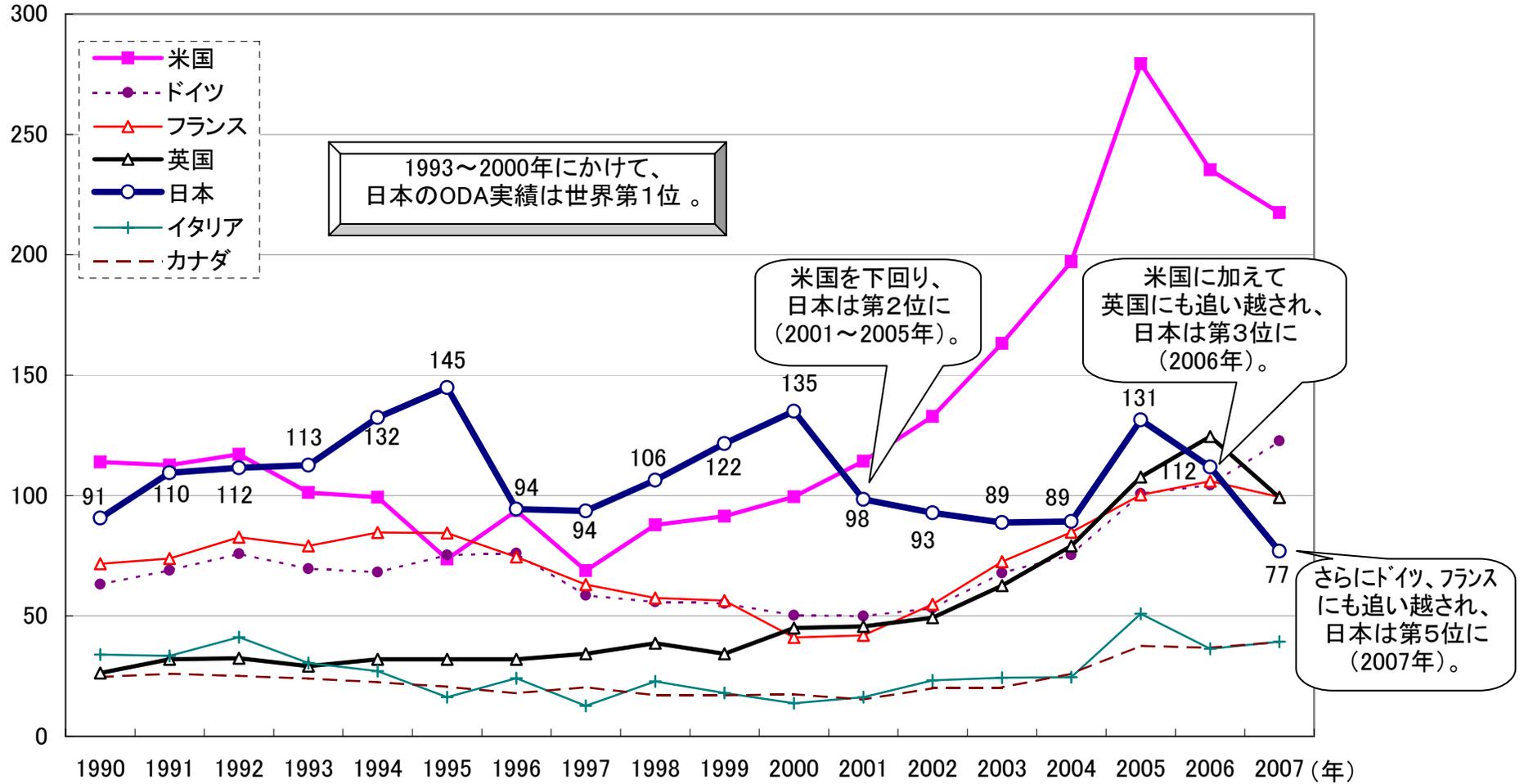
DAC諸国におけるODA実績(対GNI比、2007年)



出典：DAC(OECD開発援助委員会)“Reference DAC Statistical Tables”
※いずれも暫定値。

主要国におけるODA実績の推移

(億ドル)



出典：DAC(OECD開発援助委員会)“Reference DAC Statistical Tables”

※2007年は暫定値。

2010年のODA ～DAC(OECD開発援助委員会)事務局による予測値～

(単位:億ドル)

2007年(実績)		
1	米国	217.5
2	ドイツ	122.7
3	フランス	99.4
4	英国	99.2
5	日本	76.9
6	オランダ	62.2
7	スペイン	57.4
8	スウェーデン	43.3
9	イタリア	39.3
10	カナダ	39.2

2010年(予測)		
1	米国	247.1
2	ドイツ	163.6
3	英国	148.6
4	フランス	125.2
5	イタリア	101.6
6	日本	100.9
7	スペイン	79.2
8	オランダ	59.6
9	スウェーデン	43.3
10	カナダ	41.6



※予測は、各国の公約等に基づく(米国は特に公約を行っていないため、DAC事務局が独自に推計)。
 ※※日本は、グレンイーグルス・サミット(2005年)において、「今後5年間(2005～2009年)のODA事業量について、100億ドルの積み増しを目指す」としている。ベースとなる2004年実績は89.2億ドル。
 2010年は公約対象期間ではなく、DAC事務局が独自に「2004年比で11.7億ドルの積み増し」を想定。

出典： DAC(OECD開発援助委員会)“Final ODA Flows in 2006” “Reference DAC Statistical Tables”

諸外国のODA実績が増加に転じた背景（2000年代以降）

ODA増加の主な要因

ミレニアム開発目標(MDGs)
2000年9月に国連で採択

米国での同時多発テロ発生(2001年9月)
など国際社会情勢の変化
「貧困はテロの温床」との見方(米国等)
におけるODA予算増の大きな理由

先進国以外の国・主体の台頭(新興ドナー)
ドナーとしての中国の影響力が増大、
韓国・タイ等も被援助国から援助国へ

MDGsで掲げられた目標の例(達成期限:2015年)

- ・貧困・飢餓の撲滅
[1日1ドル未満で生活する人口の割合を半減させる、など]
- ・乳幼児死亡率の削減
[5歳児未満の死亡率を1990年の3分の1に]
- ・エイズ、マラリアなどの蔓延防止
[蔓延を食い止めた後、減少させる]
- ・開発のためのグローバルなパートナーシップの推進
[DAC(OECD開発援助委員会)諸国のODA支出をGNI比
0.7%に ※2007年はDAC諸国平均でGNI比0.28%]

【各国が掲げるODA(対GNI比)目標】

英国:2010年までに0.56%、2013年までに0.7% フランス:2007年までに0.42%、2015年までに0.7%
ドイツ:2010年までに0.51%、2015年までに0.7% イタリア:2010年までに0.51%、2015年までに0.7%

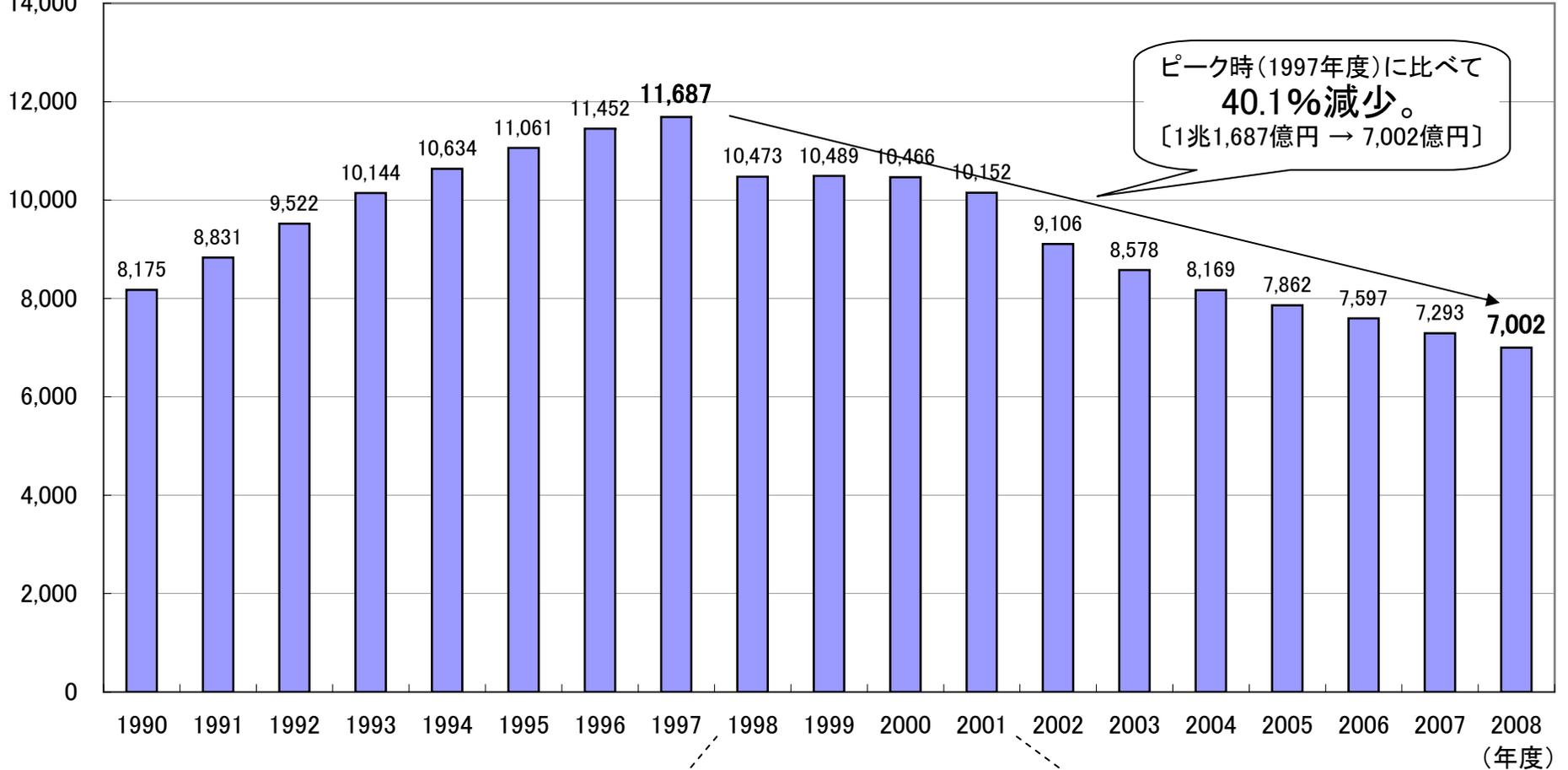
2000年以降、先進各国(日本以外)のODA実績は2.2~2.9倍に。

[米2.2倍、英2.2倍、仏2.4倍、独2.4倍、加2.2倍、伊2.9倍(いずれも2000年→2007年)]

…この間、日本のODA実績は43%減少。

日本のODA予算(一般会計)の推移

(億円)
14,000



ピーク時(1997年度)に比べて
40.1%減少。
〔1兆1,687億円 → 7,002億円〕

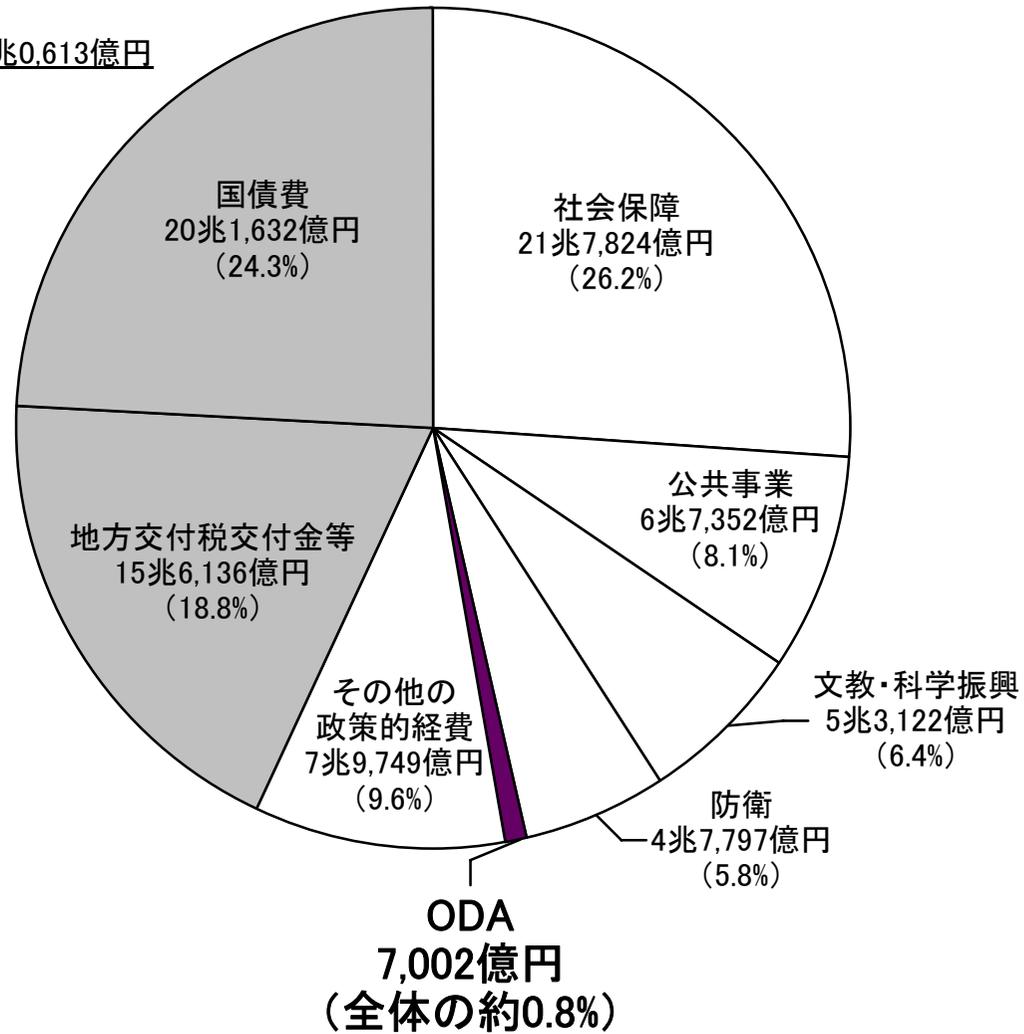
橋本政権の財政構造改革(1997年)
→ 1998年度は前年比10.4%減

経済財政諮問会議の発足、小泉政権の誕生(2001年)
→ 2002年度は前年比10.3%減、
その後も毎年3~5%台の減少

※ 2008年度は政府案。

2008年度予算の内訳(一般会計)

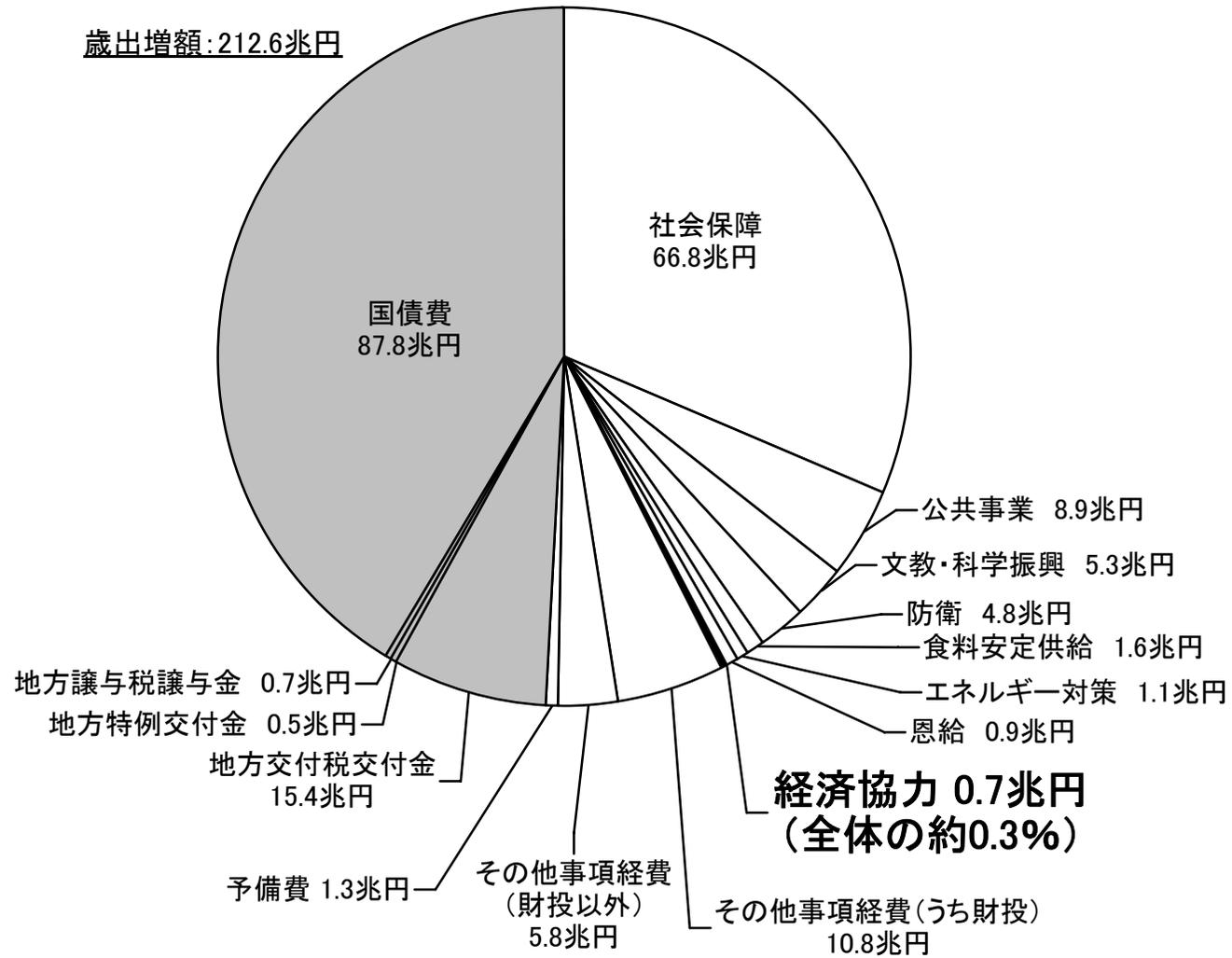
歳出総額: 83兆0,613億円



※カッコ内は構成比。

2008年度予算の内訳
(一般会計と特別会計の合計)

歳出増額: 212.6兆円



日本のODA予算の増減とその背景

ODA予算増の時代(1970年代～90年代半ば)

【政府開発援助についての中期目標（抜粋）】

第1次中期目標—3年倍增計画—（1978年7月）

「1977年基準の援助実績を3年間で倍增することを目標とし、ODAの積極的拡充を図る。」

第2次中期目標—5年倍增計画—（1981年1月）

「わが国に課された国際的責任を果たし、南北問題の解決に資するため・・・1980年代前半5か年間のODA実績総額を1970年代後半の総額の倍以上とするよう努める。」

第3次中期目標（1985年9月）

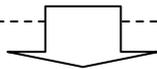
「今後ともその経済規模に応しいODAの拡充を通じ、我が国に課された国際的責任を果たしていくため・・・1992年のODA実績を1985年実績の倍とするよう努める。」

第4次中期目標（1988年6月）

「我が国の置かれた国際環境に留意しつつ、厳しい財政事情の下で今後とも、ODAの拡充を通じた我が国の世界に対する貢献をさらに意義あるものとするべく・・・過去5か年間（1983～1987年）のODA実績総額を今後5か年間で倍以上とするよう努める。」

第5次中期目標（1993年6月）

「国際社会における我が国の地位にふさわしい国際貢献としてODAを引き続き推進するため、1993年から1997年のODA実績総額を700～750億ドルとするよう努める。」



各中期目標を踏まえ、ODA予算は毎年増加。
(ODA予算の年平均伸び率・・・80年代前半 11.8%、
80年代後半 7.4%、90年代前半 7.1%)

1990年代後半以降の予算削減

【橋本政権の財政構造改革（1997年～）】

財政構造改革の推進に関する特別措置法（1997年12月）

「平成10年度（1998年度）予算を作成するに当たり、政府開発援助費の額が平成9年度の当初予算の額に10分の9を乗じた額を上回らないようにする。」

・・・1998年度のODA予算は1兆473億円（前年比10.4%減）に。
※この法律は、景気悪化に伴い1998年12月に凍結。

【小泉政権誕生、経済財政諮問会議の発足（2001年～）】

今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（2001年6月）

「平成14年度（2002年度）予算で、国債発行を30兆円以下に抑えることを目標とする。」



2002年度概算要求基準で「一般政策経費については、全体を前年度予算額から▲10%削減した上で『構造改革特別要求』を加算する。特殊法人等向け財政支出及びODAは特別要求の対象から除外する」とされる。

・・・2002年度のODA予算は9,106億円（前年比10.3%減）に。その後も毎年3～5%台の減少。

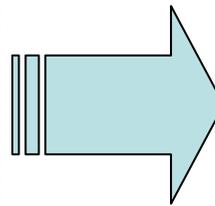
経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（2006年7月）

「2011年度までの歳出改革」として、「ODA予算を毎年2～4%削減する」との目標が掲げられた。

・・・2007年度のODA予算は7,293億円（前年比4.0%減）、2008年度のODA予算政府案は7,002億円（同4.0%減）に。



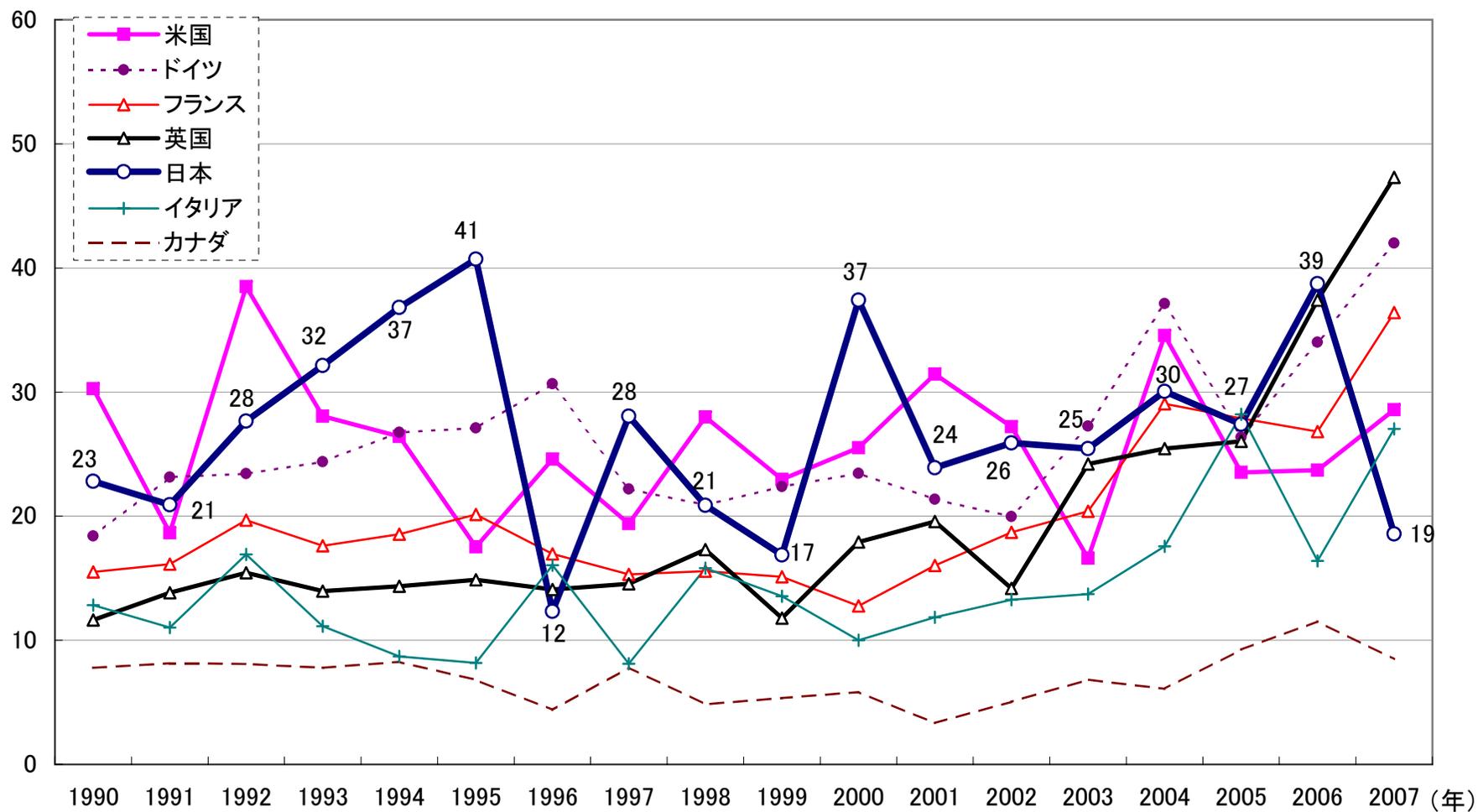
ODA予算はピーク時に比べて40.1%減少。
(1997年度 1兆1,687億円→2008年度 7,002億円)



財政事情の悪化に伴い、ODA予算は削減の対象に。

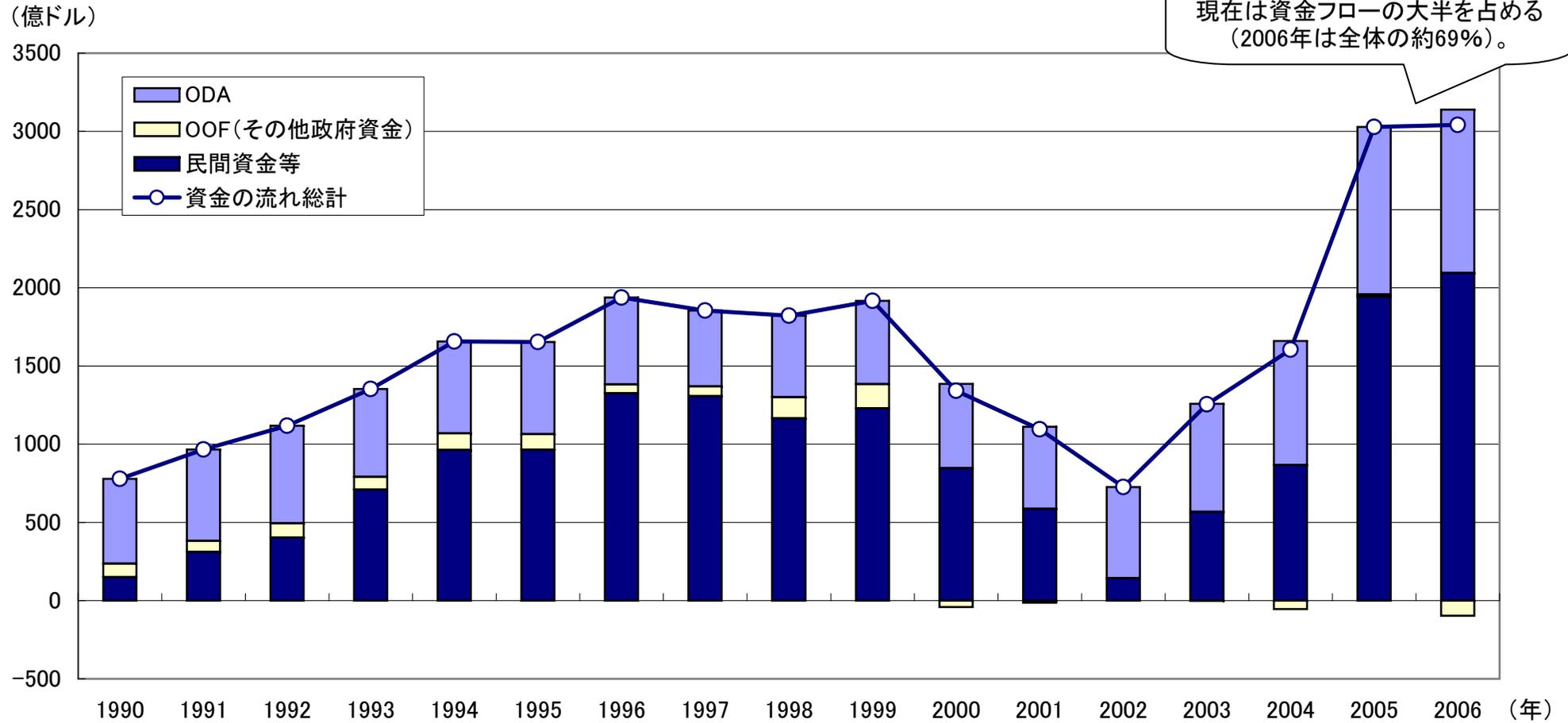
主要国における 国際機関向け拠出・出資等の推移

(億ドル)



出典： DAC (OECD開発援助委員会) “Development Database on Aid from DAC Members”

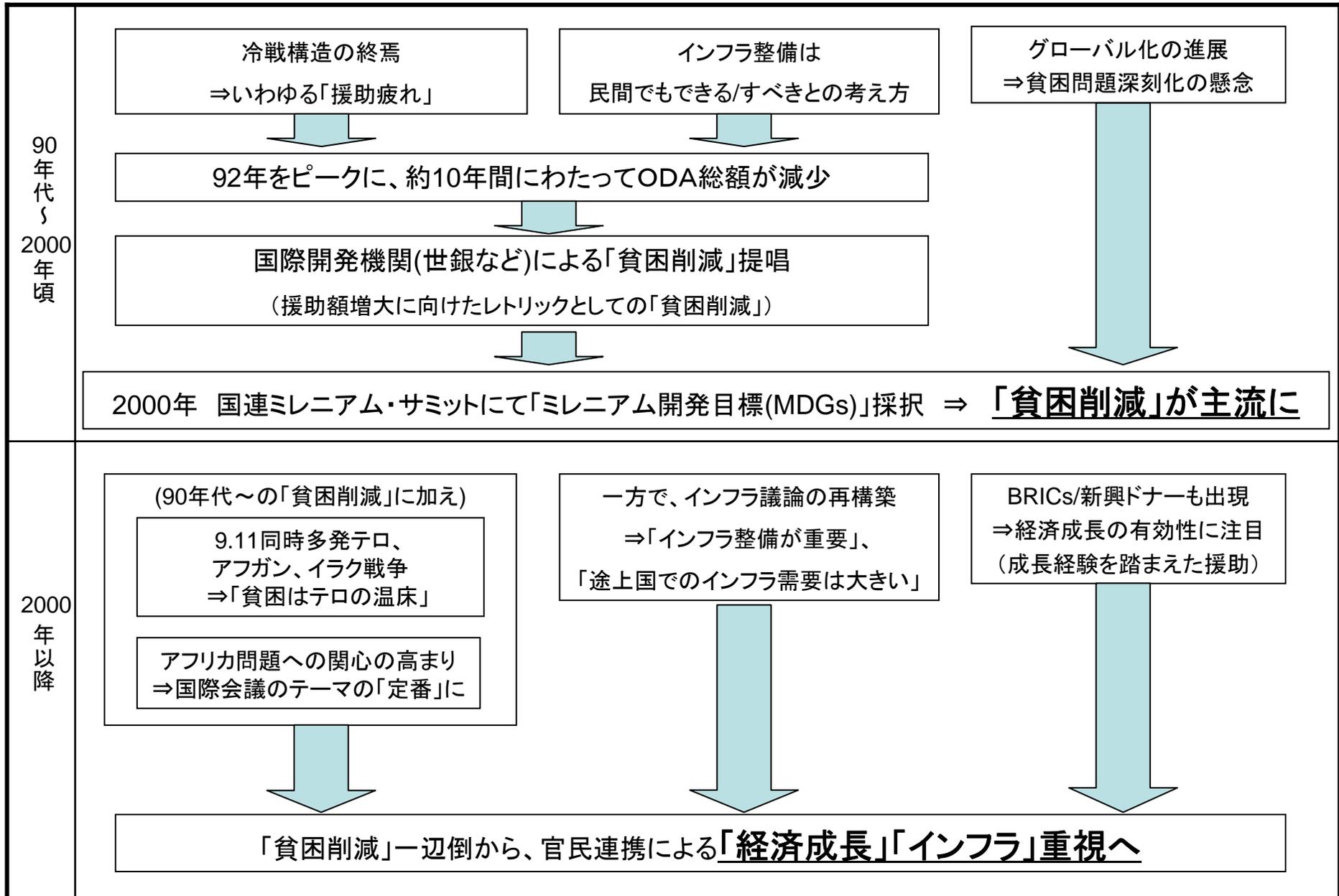
DAC諸国から途上国への資金の流れ



出典： DAC(OECD開発援助委員会)“Statistical Annex of the 2007 Development Co-operation Report”

※DAC(OECD開発援助委員会)加盟国：オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国

国際的な援助潮流の変遷



高まる「官民連携」への期待

—「国際協力に関する有識者会議」中間報告 (2008年1月)—

第1章 戦略性: 選択と集中 第2章 アフリカ支援 **第3章 官民連携** 第4章 ODA案件の形成と実施上の課題 第5章 人材育成



- ◇国際協力の担い手としての民間企業の重要性が再認識され、「官民連携」に注目が集まっている。
- ◇英国・米国においては、官民連携はすでに常識(今や「同盟(Alliance)」に)。
- ◇国際協力の世界において、民の力を官と対等のパートナーとして活用することが必要。

【官民連携が期待される事業】

- ◇民間投資の周辺インフラ(ハードとソフトを含む)整備
民間企業が途上国で投資事業を展開する際に、周辺の道路、港湾、送配電などのインフラ整備に加え、医療・教育・人材育成も含めてODAでカバー。
- ◇官民パートナーシップ(PPP)の実施
これまで官の領域とみられてきた公共サービスの分野において、官民の適切な責任と役割分担の下で民間の事業参画を促進。
- ◇政策対話等による貿易投資環境の整備
民間ニーズを考慮した具体的な投資環境改善策を政策対話等の場で提示し、政府間ベースでモニターし、確実な履行を求める。
- ◇投融資機能の創設
JBICがこれまで蓄積してきた知見、人材を基礎としつつ、民間への投融資機能の活用によって政府側もリスクを負って取り組む。
- ◇民間企業の参画意欲を高める制度的枠組みの検討
民間企業による案件提案を「官民連携案件」として一定の基準の下で積極的に取り上げることができる制度的枠組みの形成。

【推進体制】

- ◇官民対話の枠組み構築
ODA関係省庁・実施機関と民間経済界との対話チャネル形成。
- ◇官民連携による特定案件支援のための仕組みづくり
透明性を確保した上で官民で参加する仕組みを設置。
- ◇現地ODAタスクフォースへの民間企業の参画
現地商工会議所等を正式メンバーとして参加させ活用。
- ◇専門部署の設置
「官民連携推進室」を実施機関に設置。

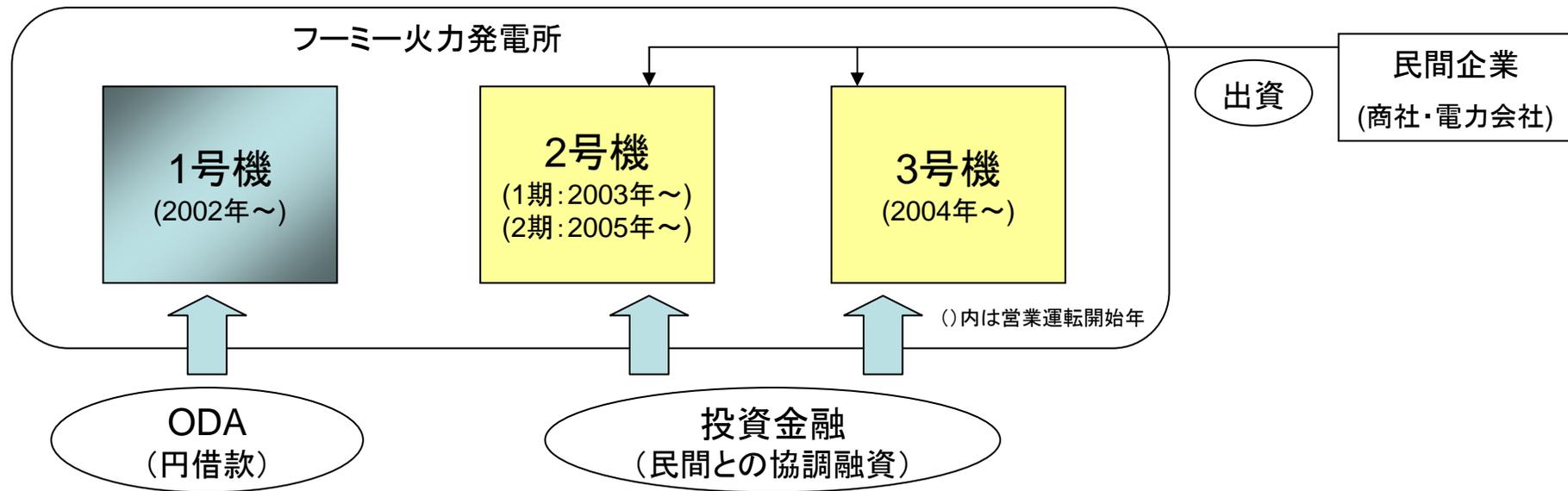
官民連携の事例

【ベトナムにおける電カインフラ支援事業】

フーミー火力発電所

ODA(円借款)により1号機を建設

投資金融(民間との協調融資)を活用して民間投資により2号機・3号機を建設



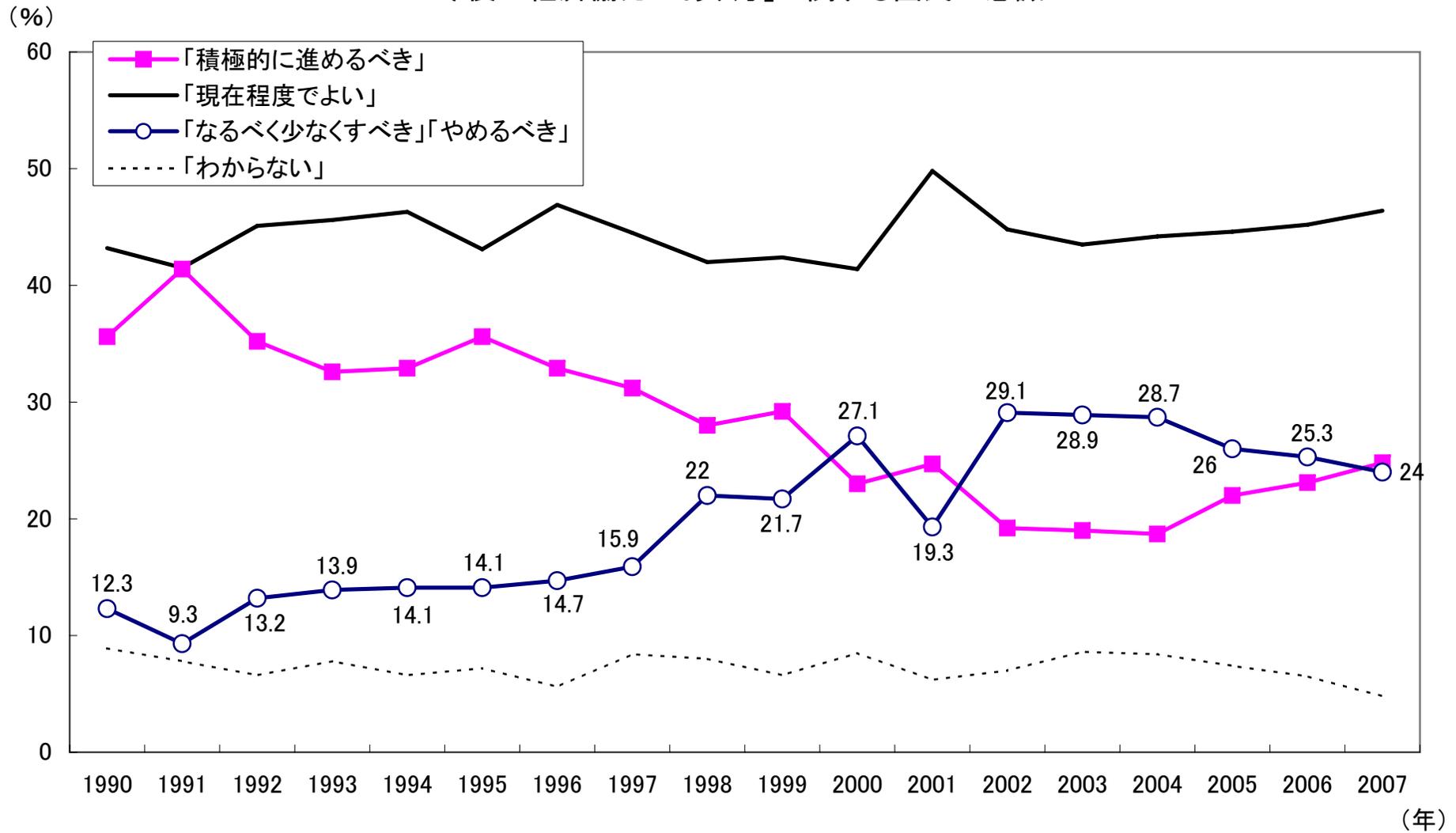
※今後は、新たな形の官民連携(例:途上国における民間投資の周辺インフラをODAで整備など)も期待されている。

これらを推進する上での課題としては、

- ・円借款の迅速化(=民間ビジネスとのスピード感の違いを埋める必要あり)
- ・構想段階から官民連携案件を相談しうる専門窓口の設置
- ・民間からの提案案件に関する官側の秘密保持

などがあげられている。

「今後の経済協力のあり方」に関する国民の意識



出典： 内閣府「外交に関する世論調査」(2007年10月調査)

国際協力をめぐる最近の動き

2007年

2008年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月～

5/15 ◎

国際協力委員会(政策部会)

◎

「わが国国際協力政策に対する
提言と新 JICA への期待」

今後の国際協力のあり方について
—戦略的視点の重視と官民連携の強化—

- わが国にとっての国際協力の意義
- 経済成長・民間セクターの重要性
- 「官民連携」推進の具体的方策 等

〔主要テーマ〕

- 環境・気候変動
- 世界経済
- 開発・アフリカ
- 不拡散をはじめとする政治問題

10/11～18

アンゴラ・南アフリカ
経済調査ミッション

5/28～5/30
(於：横浜)

TICAD IV (アフリカ開発会議)

7/7～7/9
(於：洞爺湖)

G8サミット (主要国首脳会議)

12/18 ◎

「サブサハラ・アフリカの
開発に関する意見」

4/16・17

G8 ビジネス
サミット

〔日本経団連の動き〕

「国際協力に関する有識者会議」

- ・座長：渡辺利夫 拓殖大学学長
- ・経済界委員：米倉経団連副会長、
辻 前経団連国際協力委員会共同
委員長、岡 前日本貿易会副会長

1/25～27

福田総理
「ダボス会議」出席

1/21

3/5 ◎

「中間報告」

〔日本政府の動き〕

「TICAD・日本アフリカ交流年
協力推進協議会」

- ・座長：米倉経団連副会長
- ・座長代理：坂根経団連サブサ
ハラ地域委員長
- ・座長+座長代理以外に、民間
セクターから 20 社の会長・社
長級が参加

12/7

提言

(任期 2 年)

10/1

新 JICA
新 JBIC
発足